

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団人件費支給事務	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3910	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	楠本員三	
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予市消防団員	事業の目的		伊予市消防団の設置等に関する条例第7条に基づき、それぞれの職名に応じた報酬を支給する。			
事業の内容 (整備内容)	消防団員の年報酬を支給する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	22,053	22,341	0	0	0	21,895	年報酬	千円	22053	22341	10945	21894
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0			0			
一般財源	22,053	22,341	0	0	0	21,895						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	22,053	22,341				21,895						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					22,341	22,341	22,341	22,341	22,341	111,705		
成果指標	指標	改正報酬額の継続支給	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			千円		目標	22568	22341	22341	2241			
	指標設定の考え方	消防団員の処遇改善を図り消防団の充実に資する。			実績	22053	21894					
	指標で表せない効果	消防団員の処遇を改善することは、消防団員の確保の困難性のハードルを下げる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、当市の消防団員報酬が改正され消防団員の処遇が改善されたことは、少子高齢化による消防団員の減少や消防団員確保において、一定の効果があつた認識している。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	少子高齢化による消防団員の減少が続く中、本市においては、条例定数に対し95%の消防団員が確保できており、消防団員確保においては、一定の成果があつた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	3						
	効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	消防団員確保においては、一定の成果があつたと認識しているが、伊予方面隊においては、被雇用者増加による、日中の消防団員確保対策、また、中山・双海方面隊においては、高齢化する消防団員に対して、若い消防団員の加入促進を実施することなどの、地域の状況に応じた対策が必要と考える。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が			S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 義務的経費の支出に関する事務である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4							
効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	報酬及び手当は消防団員の待遇向上策の一つの要素であり、他の自治体の動向に注意し、適正な水準維持に努める。全国的にいわれる「幽霊団員」への報酬支払や報酬が個人に直接支払われないなどの問題が健在化していることから、支給方法の検証と改善の検討が必要と考える。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		